

令和2年度 第30回工業教育全国研究大会の開催にあたって

日本工業教育経営研究会 会長 長田 利彦

皆様におかれましては、日頃より日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会へのご支援ご協力いただき心より感謝申し上げます。

さて、現在、日本国内において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、イベント等の開催については、慎重な対応が要望されています。

これを受けて、本会では、関係者の皆様の健康と安全を第一に検討した結果、大変残念ではありますが、令和2年度第30回工業教育全国大会を「中止」とさせていただきます。準備をしていただきました近畿支部の関係者の方々をはじめ参加を予定されていた皆様には、多大なご迷惑をおかけしましたが、ご理解の程よろしく申し上げます。

さて、わが国は、今まで経験のない超高齢社会やICTの発展、AIの進化により、第4次産業革命を迎えつつあると言われていています。第4次産業革命とは、あらためて説明する必要はないかと思いますが、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いたオートメーション化である第3次産業革命に続く、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等をコアとする技術革新を指しています。

こうした第4次産業革命の進展は、生産、販売、消費といった経済活動に加え、教育、医療、健康、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方、ライフスタイルにも影響を与えられられています。

文部科学省では、菅総理大臣の政府一体でデジタル化を早急に推進するとの指示や新型コロナウイルス対策で明らかになった文部科学行政の課題を踏まえ、教育・科学技術・スポーツ・文化の各分野におけるデジタル化を迅速かつ強力に推進するため、デジタル化推進本部の設置を決めました。

そうした中、IT技術やロボット工学などの技術者の需要が拡大しており、人材不足も問題となっています。また、社会で求められるスキルも変わってきており、「21世紀型スキル」など、自ら考え動くことが求められる社会となっています。さらにデジタル社会で活躍できる人材の育成など、あらたな教育改革も求められています。

グローバル化やIT化、新型コロナウイルスの影響で、私たちは、学び方や働き方、生き方を変える必要があるようです。このような状況だからこそ、今の学校教育、未来の学校教育に何が必要なのかを根本から問い直し、考え、行動していく必要があると思います。

本研究会においても、これからの工業技術教育に求められているものをあらためて考え、生徒一人ひとりの力を伸ばしていき、将来の夢や目標を実現させるために、最新の専門的知識や指導技術等を研究していくことが必要であると考えています。

結びに、皆様のご健康と一日も早く新型コロナウイルス感染症が終息し、平穏な日々が戻りますことをお祈り申し上げます、挨拶といたします。